

## 航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：島 大貴 〒144-0041 東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

## 民進党航空政策議員フォーラムを開催！

平成29年度航空局関係予算・航空保安に関する議員立法提出について



2月22日(水)、民進党航空政策議員フォーラムを開催し、平成29年度航空局予算・税制改正について航空局から説明を受けた後、航空連合の評価と課題をメンバーと共有しました。

また、長年、航空連合が求めてきた「航空保安法(仮称)」の制定に向け、昨年の第190回通常国会に続き、現在会期中の第193回通常国会にフォーラムとして議員立法を提出することを確認しました。今回のフォーラムは約30名の民進党国會議員、政策秘書が出席し、活発な意見交換を行いました。

◎左から枝野幸男フォーラム顧問(衆)、小川勝也フォーラム副会長(参)、高木義明フォーラム会長(衆)、松岡会長、鷲尾英一郎フォーラム事務局長(衆)

平成29年度

国土交通省航空局  
関係予算等に関する主な課題認識

## 1 航空機燃料税の軽減措置については、最低でも延長すべき

## 分析・課題

- ◎軽減措置が、平成31年度まで3年間延長されたため、評価。
- 譲与税については、軽減措置の対象外。

## 2 航空保安体制の強化と適切な予算措置を行うべき

## 分析・課題

- ◎ボディスキャナー導入計画の前倒しは、航空保安体制を強化する点で評価。
- ◎ボディスキャナー以外の先進的な機器の導入に範囲を拡充し、その機器整備費用の1/2を国が支援することは、保安体制の強化と初期費用負担の軽減につながるため評価。
- 財源が一般財源化されておらず、維持費用の支援がない。

## 3 航空ネットワークの更なる充実に向けた環境整備

## 分析・課題

- ◎首都圏空港機能強化に向けた予算増加。
- ◎地方空港整備に向けた予算拡充。
- ◎「地方空港におけるLCC等の国際線就航加速パッケージ」による着陸料割引やCIQ施設の整備など、ハード・ソフト面での予算拡充。

## 4 航空券連帯税の導入には反対

## 分析・課題

- ◎項目が盛り込まれなかったため、評価。

## 5 地球温暖化対策税の免税・還付措置の恒久化

## 分析・課題

- ◎還付措置が、平成31年度まで3年間延長されたことは、評価。
- 免税措置の恒久化には至っていない。

◎は評価項目  
■は継続課題

◎ 航空局 松本大樹大臣官房審議官

今後の議員立法の提出も踏まえ、各フォーラム議員から多くの意見、質問があげられました。



◎左から  
高木義明会長(衆)  
枝野幸男顧問(衆)  
鷲尾英一郎 事務局長(衆)  
柚木道義(衆)  
野田国義(参)  
伊藤孝恵(参)





# 国土交通省航空局と政策協議を実施しました！



2月1～2日に国土交通省航空局と実務者レベルの政策協議を実施し、航空連合「2016-2017産業政策提言」の実現に向けた意見反映を行いました。  
主な協議内容は以下のとおりです。



【航空局】落下物の防止に関しては、本邦の航空会社に加えて、外航社に対して機体の整備点検の徹底を厳しく指導していく。航空会社による整備点検に加えて、駐機している航空機に対して、落下物の発生防止の観点から、注意すべき機体の箇所を国の職員が重点的に点検する仕組みを導入していく。さらに、国と航空機メーカー、本邦航空会社の間で定期的に落下物の防止に関する情報を共有しているが、今後、この会議に外航社にも参加いただき、落下物の未然防止策に関する情報共有を図っていく。



ASRSという同様の制度があるが、日本同様に運航乗務員からの報告が多いと聞いており、諸外国とも意見交換を行い、全体の報告件数の底上げと制度の周知を図っていく。

## 2 空港運営のあり方について

【JFAIU】空港の運営権の民間への委託を検討している空港とその調整状況について教えていただきたい。

【航空局】高松空港は公募選定手続き中であり、審査では2段階のうち1段階目が終わったところである。平成30年4月からの運営権の民間への委託開始に向けて順調に進んでいる。福岡空港については、平成29年3月に実施方針の策定を公表する予定であり、その後公募選定手続きに入り、平成31年4月からの民間委託開始へ向け予定通り進捗している。北海道内の7空港(新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別)については、一括して平成32年からの運営権の民間への委託開始を目指して順次検討しており、具体的な制度設計などを事務的に進めている。熊本や広島は両県知事がコンセッションの推進方針を表明され、我々としても具体的検討に入っている。時期は決めていないが、高松や福岡と同じような手続きを検討している。

## 2 ●● 航空保安について

【JFAIU】現場では、ボディスキャナーの導入によって、再度検査する機会が増加しており、人手を要していることや定時性への影響など、お客様からも多くのご意見を頂戴している。現場の運用状況を点検する限り、お客様も検査係員も不慣れであると感じる。保安検査の厳格化・円滑化に向けて、引き続き航空局として対応をお願いしたい。

【航空局】ボディスキャナーの感度がよく、再検査を行うケースが多いと認識している。しかし、ボディスキャナーの場合は、通常の金属探知機と異なり、反応があった箇所のみを接触検査すればよい。よって、実証調査の結果においても、合計の時間では、ボディスキャナーの方が検査時間が短くなっている。関空、中部の運用状況をふまえても、運航への影響や旅客からのクレームはないと認識している。

【JFAIU】昨今のソフトターゲットを対象としたテロへの対策も必要だと認識しているが、空港内の保安検査前のエリアの保安責任と国の関与について確認したい。

## 3 航空安全・保安

### 1 ●● 航空安全について

【JFAIU】航空安全情報自発報告制度(VOICES)の平成27年度の報告件数実績や分析・対応状況について説明をお願いしたい。特に運航乗務員以外の整備や空港からの報告を増やすことが重要だと考えているが、件数増加に向けた具体的な取り組み内容を確認したい。

【航空局】自発報告は、平成26年7月の運用開始以降、平成27年3月まで、9ヶ月の運用期間で89件の報告があった。内訳は運航乗務員、整備士等が83件、管制が4件、空港が2件となっている。米国に

## 1 航空行政について

### 1 ●● 国際競争における公平な競争環境の整備(航空機燃料税について)

【JFAIU】航空機燃料税の軽減措置の延長について、航空局から平成29年度税制改正で要望していただき、先般、政府税制改正大綱に反映されたが、財務省との調整では、どのような点が課題として指摘されたのか説明をお願いしたい。

【航空局】もともと本措置は航空会社の体力強化の目的で平成23年度に導入された。一度延長されたとは言え、最近は各社の業績が好調であり、「もともとの意義・目的を考えると、継続する必要があるのか」という点が指摘された。また、平成26年度の延長時には、航空会社の体力強化に「地方航空ネットワークの強化」という観点も加え、ローカル線運航回数に関する行動目標を設定したが、現時点で、この目標の達成は厳しい状況である。その結果をふまえて、地方航空ネットワークの回復を図るという政策目的に照らして、航空機燃料税の軽減措置という施策が本当に有効なのか、ということも指摘された。

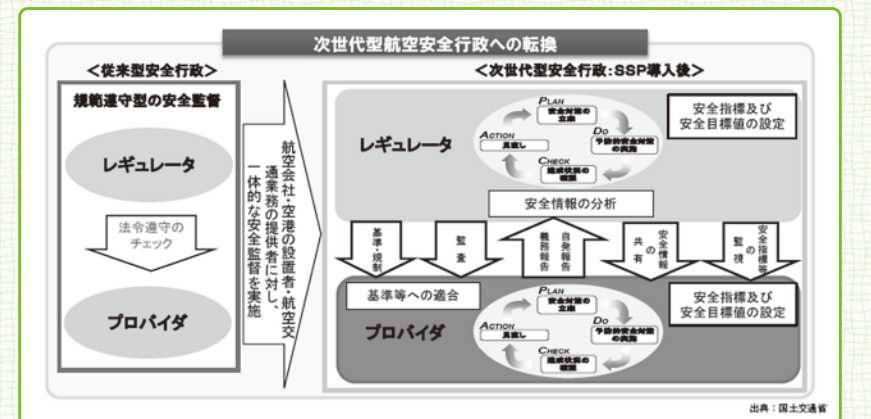
## 2 ●● 空港整備財源と空港整備のあり方について

【JFAIU】空港整備勘定について、羽田の償還金が着実に減少している状況や、空港経営改革が推進されている状況を踏まえれば、プール制の枠組みを改め、歳入と歳出の関係性を透明化する必要があると考えている。航空局のプール制に関する認識を説明いただきたい。

【航空局】歳入と歳出の関係を明らかにすることは、効率的な空港運営を促す観点で非常に重要であると考えている。平成21年度より空港別収支や施設整備の補助額について公表を始めている。一方、採算が厳しい空港があるのも事実であり、収支改善の努力もしていくが、公共性の観点も重要であり、しばらくは今の仕組みを維持していきたい。羽田空港の財政投融资の償還との関係もあり、当面は一般会計から区分けして空港整備勘定として償還していく必要がある。

## 3 ●● 首都圏空港の機能強化(発着容量の拡大)

【JFAIU】航空連合は、首都圏上空の空域活用は空港容量の拡大にとって重要な一手となり得ると考えているが、住民からは落下物に関する懸念が多く挙げられている。未然防止に向けてどのように対策を強化し、合意を得ていく考えか。





【航空局】空港内の保安検査前のエリアの保安責任は、空港管理者が負っている。したがって、空港内の警備員の配置や監視カメラの設置は、空港管理者の責任で実施している。一方、国としても、警察やビル会社と連携して、保安対策を実施しており、平成29年度予算に計上した空港内の監視機能を強化するための警備システムの調査や、先進機器の実証実験などを検討している。

### 3 ●● 中国路線の航空路混雑の改善に向けて

【JFAIU】日中間の航空路混雑について産業全体として大きな課題認識を持っている。国も対策として、日・中・韓3国間の交通量管理に関する調整会議を実施していると認識しているが、成果と課題について説明をお願いしたい。

【航空局】日・中・韓3国間で共通フォーマットによる交通量管理の情報共有および交通量制御の事後検証という大きく2つの内容について議論している。日本は約20年間に渡りATFMをやってきて、少しずつ改善しながら進めてきているが、中国や韓国ではまだ日本ほどの実績はない。共通フォーマットで議論する重要性は認識されており、中国からは、日本の経験を吸収して改善していきたいという意見が挙げられている。また、事後検証についても、制御が適切であったかなど、3者で検証するような取り組みを地道に進めている。

### 4 ●● 安全阻害行為の抑止

【JFAIU】航空連合では、機内で電子機器を使用しやすくなった状況を踏まえ、機内での盗撮行為についても、職務の執行を妨げる行為として、省令の範囲として明確に位置づける必要があると考えるが、航空局の認識は。

【航空局】航空法施行規則では、「航空機に乗り込んでその職務を行う者の職務の執行を妨げる行為」を安全阻害行為と定めている。盗撮に関しては、その定義に難しさがあると認識している。従って、機長の判断で、「職務の執行を妨げる行為」と認められた場合、安全阻害行為と定めている。



## 4 空港の利便性向上（利用者の視点）

【JFAIU】「明日の日本を支える観光ビジョン」実現に向けては、基幹空港・地方空港のアクセス改善・強化が重要である。観光庁や地方運輸局などと航空局でどのように連携を図っているか。

【航空局】急増する外国人旅行者の受け入れについて、運輸局・整備局・航空局などの関係者で取り組んでいる。平成27年2月から、地方ブロック別連絡会を開催し、現状の課題整理を進めている。

【JFAIU】大雪や台風などのイレギュラー時、代替手段への周知や、空港と二次交通、宿泊施設などとの連携に苦慮している現状がある。空港管理者が主体となり、さまざまなケースに対応できるような体制を各空港で構築していく必要があると考えるが、航空局の認識は。

【航空局】関係者間の連絡体制を構築し、空港のアクセスに関する情報を適切に共有することを継続していきたい。



## 5 空港の利便性向上（働く者の視点）

【JFAIU】グランドハンドリング要員の機動的配置を可能とする基準の柔軟化について、検討状況を説明いただきたい。

【航空局】グランドハンドリングと航空機整備要員の機動的配置を可能とするため、昨年8月、空港の車両運転資格保有者が他空港に応援に行く場合には、当該空港の講習・試験の両方を免除できるように基準を改正している。それを踏まえて各空港で基準を変更していると認識している。

【JFAIU】港内免許の基準の見直しについては検討されているのか。

【航空局】大型・中型・けん引免許など車両運転免許の資格の緩和については、グラハン要員が非常に少ないことや各事業者で安全教育を実施している実態を踏まえ、基本的には緩和の方向で検討を進めており、平成28年度中に規則を改正する計画である。



## 航空連合

は、航空関連産業で働く仲間・労働組合が大同団結し、産業の魅力の向上や基盤の強化に向けて1999年10月に結成された、航空労働界を代表する最大の産業別労働組合です。54の企業別組合の38,125人（うち客室乗務員1万人）で構成され、ナショナルセンター「連合」に加盟しています。



ニュース・航空連合へのご意見はE-mailでお受けしています。

アドレス [avinet00@jfaiu.gr.jp](mailto:avinet00@jfaiu.gr.jp)

ホームページ <http://www.jfaiu.gr.jp>



Facebookをはじめました！

[facebook.com/jfaiu](https://facebook.com/jfaiu)

